

利上げどころではない？もたつく足元の米国経済

寄稿 / 長田清英（東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト）

予想外の悪化となった8月のISM製造業・非製造業景況指数

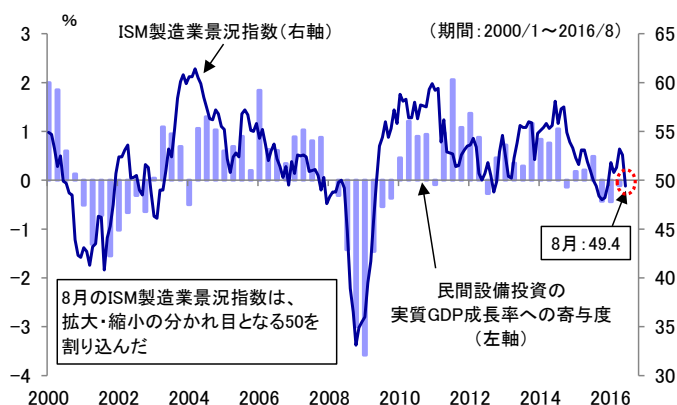
今月1日に発表された8月のISM製造業景況指数は49.4と、前月の52.6から大幅に悪化するとともに、ブルームバーグ集計による市場予想(52.0)を大きく下回った。新規受注、生産、雇用などがいずれも大きな落ち込みを見せ、活動の拡大・縮小の分かれ目となる50の水準を割り込む結果となった。迫りくる米大統領選(11/8)の結果や世界経済の見通しに関する不透明感などが、米製造業者の景況感に悪影響を与えた可能性が高い。同指数は民間設備投資との連動性が高く(図表1)、今後の設備投資動向が懸念されるどころだ。

さらに、6日に発表された8月のISM非製造業景況指数は51.4と、前月の55.5から予想外の大幅な低下になるとともに、ブルームバーグ集計による市場予想(54.9)を大きく下回った。51.4は2010年2月の50.8以来の低い水準であり、前月比4.1ポイントの悪化は、リーマンショック直後の2008年11月の同7.1ポイントの悪化以来の大きさだ。同指数は、米国経済の約7割を占める個人消費との連動性が高い(図表2)。実際、ISM非製造業景況指数が活動の拡大と縮小の分かれ目となる50を割り込むタイミングが、過去において米国の景気後退入りの時期とほぼ一致することが多かったことから、同指数の今後の動向にはよりいっそう注意が必要となるだろう。

高まる米早期利上げ実施のリスク

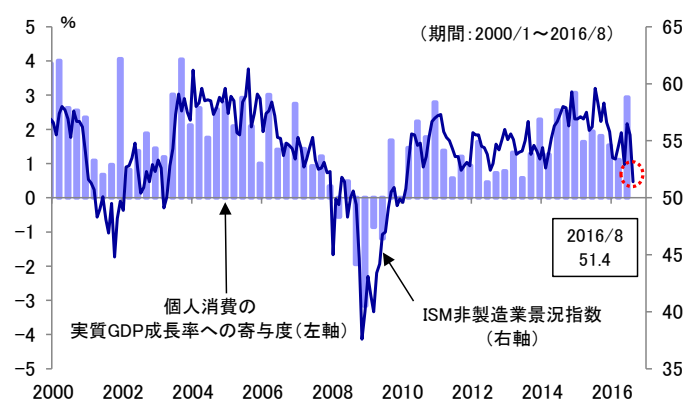
「米国経済は堅調」という認識のもと、FRB(米連邦準備制度理事会)は追加利上げのタイミングを模索してきた。そして夏場(6月、7月)には、英国のEU(欧州連合)離脱を巡る国民投票の実施と、その結果を受けたグローバル金融市場の行方を巡る不透明感という「外部要因」を主な理由に利上げ見送りの判断を行った。しかし、ここに来て米国経済自体に不安の芽が現れ始めている点は、FRBにとっても頭の痛いところであろう。今月のFOMC(米連邦公開市場委員会、20-21日)での利上げは見送られそうだが(執筆時点では不明)、今後の米国経済の動向次第では、今のところ可能性が高いと目されている12月のFOMCでの利上げもおぼつかなくなる恐れがあるだろう。(長田 清英)

《 図表1:ISM製造業景況指数と民間設備投資 》



出所: 米供給管理協会と米商務省のデータを基に東海東京調査センター作成

《 図表2:ISM非製造業景況指数と個人消費 》



出所: 米供給管理協会、米商務省のデータを基により東海東京調査センター作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会